

決算報告



◆総合的所見

令和元年度は、第2次下関市総合計画のまちづくりの基本理念である「まちの誇りと自然の恵みを未来へつなぐ 輝き海峡都市・しものせき」に基づき、「希望の街へ 改革への挑戦」を市政運営の基本姿勢に掲げました。

希望の街・下関の実現のために、市民の皆さんの望まれる、まちの「活力」「賑わい」「優しさ」「安心」の4つの視点から「活力躍進 下関」「賑わい躍進 下関」「優しさ未来 下関」「安心未来 下関」に沿った諸施策を着実に実行しました。

一般会計の歳入歳出差引決算額(形式収支)は24億2775万円でした。このうち翌年度へ繰り越すべき財源は1億2432万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は23億343万円の黒字となりました。地方公共団体の一般財源の標準規模に対する実質収支額の割合(実質収支比率)は3.5割であり、これは、おおむね望ましいとされる3割5割の範囲内に収まっています。

決算書は、ホームページや市役所本庁舎1階、各総合支所、各支所、各図書館でご覧いただけます。
 圖財政課(☎231-1160)

家計に例えると

令和元年度の一般会計歳入歳出決算額を、市の人口(259,346人/令和2年3月31日現在)で割ってみました。

支出(歳出)

- ▷食費・教育費・公共料金・生活用品費など(人件費・物件費)…退職者の減により人件費は減少したものの、プレミアム付商品券事業により物件費が増加
- ▷医療費(扶助費)…児童扶養手当給付などの増により増加
- ▷ローン返済(公債費)…臨時財政対策債や一般廃棄物処理事業債、地域活性化事業債の償還額の増により増加

収入(歳入)

- ▷給料(基本給)(市税)…固定資産税の増により増加
- ▷給料(諸手当)(各種交付金・地方交付税)…地方交付税や地方特例交付金の増により増加
- ▷親からの援助(国県支出金)…小・中学校エアコン整備事業により増加
- ▷ローンの借り入れ(市債)…本庁舎整備に伴う建設事業費の増により増加

名称	平成30年度	令和元年度	割合
食費・教育費・公共料金・生活用品費など(人件費・物件費)	13万2千円	13万5千円	30.3%
医療費(扶助費)	10万2千円	10万6千円	23.8%
ローン返済(公債費)	5万円	5万3千円	11.9%
子への仕送り(繰出金)	5万8千円	5万9千円	13.3%
交際費など(補助費など)	3万5千円	3万6千円	8.1%
家の修繕・改築など(投資的経費など)	4万円	4万9千円	11.0%
預金(積立金)	6千円	7千円	1.6%
合計	42万3千円	44万5千円	100.0%

名称	平成30年度	令和元年度	割合
給料(基本給)(市税)	12万6千円	12万9千円	28.4%
給料(諸手当)(各種交付金・地方交付税)	12万2千円	12万6千円	27.7%
パート収入(使用料・手数料など)	1万8千円	1万7千円	3.7%
親からの援助(国県支出金)	9万1千円	9万7千円	21.4%
ローンの借り入れ(市債)	3万6千円	3万8千円	8.4%
預金引き出し(繰入金)	1万4千円	1万3千円	2.9%
不動産収入・利子(財産収入など)	2万1千円	2万円	4.4%
前月の残り(繰越金)	1万円	1万4千円	3.1%
合計	43万8千円	45万4千円	100.0%



賑わい躍進下関

さらなる交流人口の拡大や地域経済の活性化、駅周辺の公共空間の利活用を図るため、「しものせき海響グルメフェス」やエキマチ広場周辺でのにぎわい創出イベントを開催しました。



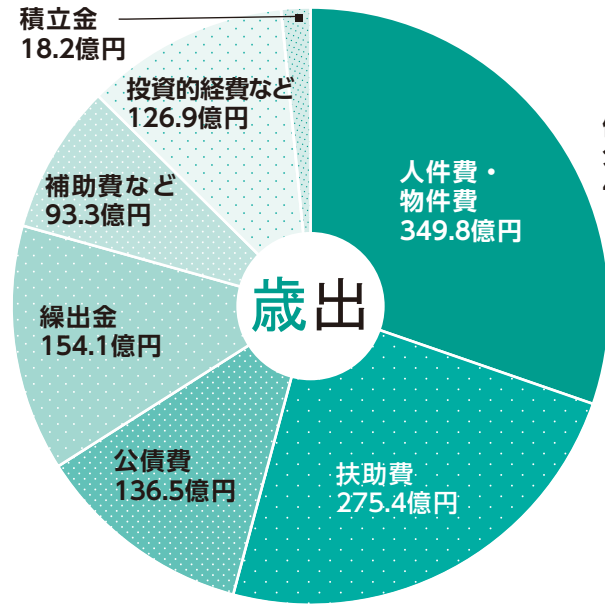
活力躍進下関

鯨肉給食の拡大やSNSなどを活用した「くじらの街下関」の情報発信を行いました。捕鯨母船の母港化を目指し、捕鯨母船出港式を開催するとともに、係船経費の助成を行いました。

※ページ内の表やグラフは、金額を四捨五入しているため、内訳の合計は一致しない場合があります

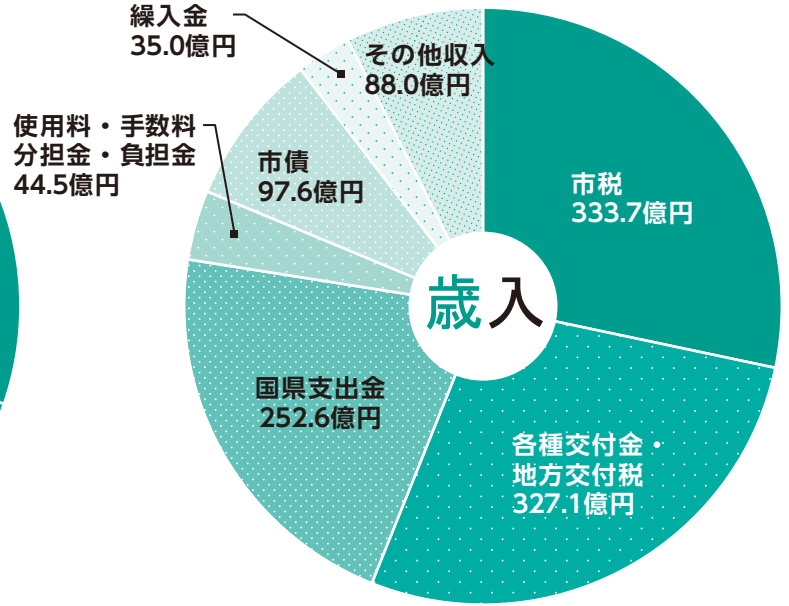
一般会計

歳出 1,154億1,944万円



一般会計

歳入 1,178億4,719万円



基金

名称	平成30年度	令和元年度
基金残高	177億2,767万円	158億3,013万円
住民一人当たり換算	6万8千円	6万1千円

市債

名称	平成30年度	令和元年度
市債現在高	1,308億5,541万円	1,276億5,409万円
住民一人当たり換算	49万9千円	49万2千円

健全化判断比率

名称	平成30年度	令和元年度	早期健全化基準
実質公債費比率	9.8%	9.8%	25.0%
将来負担比率	89.4%	82.2%	350.0%

※実質公債費比率…公債費などの比重を示す比率
 ※将来負担比率…地方債残高のほか一般会計などが将来負担すべき実質的な負担をとらえた比率

資金不足比率

名称	平成30年度	令和元年度	経営健全化基準
資金不足比率	0.5%	—	20.0%

※資金不足比率…営業収益などから算出した事業規模に占める資金不足額の比率
 臨海土地造成事業特別会計で、経営健全化基準を超える資金不足が生じ、平成23年度に策定した経営健全化計画に沿って経営改善に取り組んでいましたが、令和元年度をもって資金不足は解消されました。(資金不足を生じていた会計は臨海土地造成事業特別会計のみ)

主な取り組み



安心未来下関

視覚障害者の方が安心して歩行することができるように、市街地の歩道における視覚障害者誘導ブロックの改良工事を行いました。



優しさ未来下関

熱中症対策と学習環境の改善のため、児童館、幼稚園、小学校、中学校にエアコンを設置するとともに、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化を開始しました。